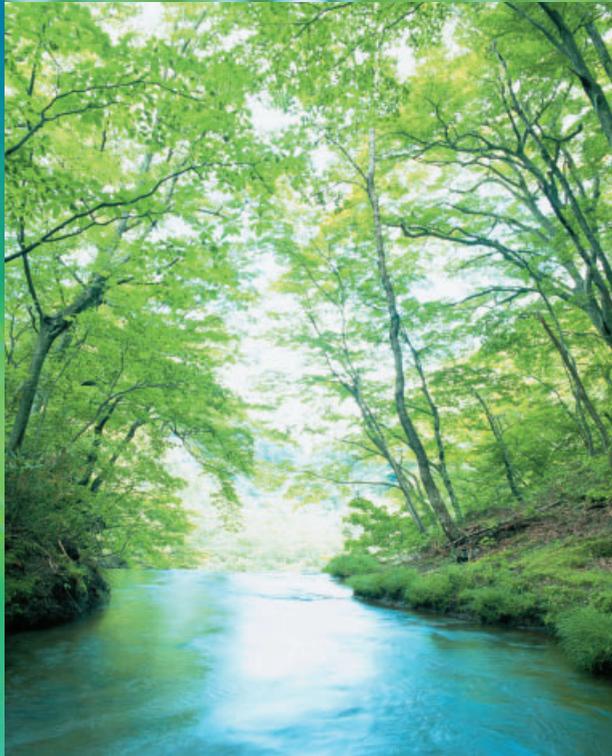




第40期 報告書

自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日



Shape your future

ITエンジニアリングで 未来をつくる

経営理念

ITエキスパート集団として成長を続け、
顧客・社会に貢献します

CONTENTS

- 2** 株主の皆様へ
- 3** 社長インタビュー
- 5** 第40期の主な活動
- 7** 当期の概況
- 8** セグメント別の概況（連結）
- 9** 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表／連結損益計算書／
 - 連結キャッシュ・フロー計算書／
 - 連結株主資本等変動計算書
- 12** 単体決算の概要
 - 単体貸借対照表／単体損益計算書／
 - 株主資本等変動計算書
- 13** 会社の概要
- 14** 株式の状況

株主アンケートへのご協力のお願い

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施しています。本書裏表紙にアンケートサイトへのアクセス方法が記載されております。ご協力よろしくお願いいたします。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



株主の皆様へ



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

新野 和章

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、本年2月24日をもちまして、創立40周年を迎えることができました。これも、ひとえに株主様からのご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、第40期（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におきましては、今まで積み重ねてきた確かな技術力をもとに、急速に変化する経営環境に対応すべく、俊敏かつ柔軟な事業展開をいたしました。昨年から引き続き好調な金融、製造業向けのソフトウェア開発事業を伸長させるとともに、得意とする

組込み系ソフトウェアの検証サービスや高品質で豊富なサービスを提供するデータセンター事業などの事業基盤強化に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は532億4千1百万円、前期比44億3千9百万円（9.1%）の増、連結経常利益は27億5千8百万円、前期比4千9百万円（1.8%）の増となりましたものの、出資会社の清算や投資有価証券評価損を計上したことにより、連結当期純利益は8億5千3百万円、前期比6億8千1百万円（44.4%）の減となりました。

期末配当金につきましては、普通配当13円50銭に、40周年特別記念配当5円を加えて18円50銭（中間配当を含めた年間配当は、前期に比べ5円増額の1株につき32円）とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、顧客獲得に向けたベンダー間の価格競争や多様化するニーズに対応できる優秀な人材の確保などにおいて、依然として厳しさを増しておりますが、確実な成長が遂げられるよう事業の選択と集中を加速させてまいります。お客様のご要望に対して、付加価値の高いサービスを提供できる体制を構築するとともに、たゆまない自己改革を推進し、収益性の向上に努めます。また、将来を見据えた事業戦略を策定することにより、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



「Agile & Innovative」(アジル&イノベティブ)をキーワードに、
人財基盤、顧客基盤、ソリューション・サービス基盤といった
経営基盤を強化し、企業価値の向上に努めてまいりました。

Q 前中期経営計画における施策の成果 についてお聞かせください

A これまでの3カ年における重点施策を振り返ります
と、「事業体系再編」については、企業の情報システム全
般を担う情報系ビジネスとデジタル製品（家電や携帯電話など）
の組み込みソフトウェア開発を中心とした制御系ビジネスの2つ
を柱に展開しました。それぞれの分野でお客様のシステムニー
ズに特化したソリューションの創造や技術、ノウハウを蓄積し
たプロフェッショナルな組織への変革を進めてまいりました。

「事業基盤の強化」においては、M&Aなどの積極的な施
策が業容拡大に貢献しました。2005年4月に双日システ
ムズ(株)、2007年5月には西テレ情報サイエンス(株)を
グループに迎え入れるなど、グループ全体における経営の最
適化を着実に進めてまいりました。また、事業基盤の拡大策
として、第三者検証サービス「PROVEQ®(プロベック)や
データセンタービジネスが着実な伸びを見せました。環境ビ
ジネス「EcoBino®(エコビーノ)においては、CO₂削減問
題を含む環境問題に対する企業の取り組みの活性化を受け
て、最終年度の当期には大手百貨店系列スーパーからの大型
案件を受注するなど、成長ビジネスの柱となる方向性が見え
てきました。

■前中期経営計画（主な施策）

顧客深耕

既存顧客とのさらなる関係強化と新規顧客を開拓するため、顧
客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から運用・保守ま
でワンストップサービスを提供できる体制を整備しました。

データセンター ビジネスの伸張

情報システムのアウトソーシングニーズやWebを使ったビジネ
スの拡大に伴い、都市部にデータセンターを開設してITサービ
スのインフラを強化しました。

資本提携に よる業容拡大

- 双日システムズ(株)
- 西テレ情報サイエンス(株)
- (株)シーイーシー・エイアイサービスなど

新規ビジネス の本格展開

- 第三者検証サービス「PROVEQ®(プロベック)
- 3D(三次元)シミュレーションソフト「RaLC®(ラルク)
- 環境ビジネス「EcoBino®(エコビーノ)
- IDカードセキュリティ「SmartSESAME® SecurePrint! (エ
ンタープライズ)
- 工程管理ソリューション「Engineering Portal Server」(EPS)
など

■中期経営計画の数値目標



Q 新中期経営計画の概要と展望 を教えてください

A 当社グループでは、2008年度を初年度とする新たな中期経営計画(2008年度―2010年度の3ヵ年)を策定しました。この中期経営計画におきましては、お客様とのパートナー関係を強固なものとするため、より顧客志向を高めることを基本に、選択と集中による得意分野でのビジネス拡大、新規事業の推進、コーポレートガバナンス強化を施策としています。計画最終年度の2010年度は、売上高615億円、経常利益37億円、経常利益率6%、売上高年平均成長率5%の達成を目標として掲げています。

新たな経営理念として掲げた、「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」のもと、当社グループがさらなる成長を続けるため、昨年に引き続き「人材基盤」「顧客基盤」「ソリューション・サービス基盤」の3つの基盤強化を推し進めてまいります。加えて、2009年度からの金融商品取引法(いわゆる日本版SOX法)を見据えた内部統制対応に向けて、これまで取り組んできた事業運営を強化し、一層の見える化を図ることで、不採算プロジェクトの撲滅を図ってまいります。

引き続き当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、原油価格の高騰やサブプライムローンに端を発する世界的な景気先行きの不透明感が進むなか、新中期経営計画ではさらに、注力する事業・製品を明確にして、経営資源を投入し、事業の伸長・収益拡大を図ってまいります。

■新中期経営計画

経営理念 ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する

行動指針

C Challenge, Change
顧客のために自己変革を志し、スピード感を持って常にチャレンジし続けます

E Employee, Empowerment
社員が働きやすい職場を目指すとともに、社員の成長を通して顧客のITパートナーとなるべく努力し続けます

C CSR
法令遵守を徹底するとともに、透明性の高い経営や健全な事業活動等を通して社会に貢献し、「良き企業市民」として行動してまいります

■新中期経営計画 基本方針

顧客との パートナーシップを強固に

顧客志向をさらに強化するため、積極的な提案活動やサービスの向上、サポートの迅速化など多面的なアプローチによって顧客満足の最大化に貢献してまいります。

新規事業の推進

顧客の経営課題に見える化し、事業環境や業務プロセスに柔軟かつ迅速に対応した新規事業を推進してまいります。

選択と集中による 得意分野でのビジネス拡大

業種やソリューションを核とした事業再編によって技術・ノウハウ・スキルを集約を図り、得意分野での成長力を高めてまいります。

フローからストック、 ストックからフローへの循環

システム構築から運用までの一貫したサービス体制の確立によって、これまで培ってきたフロービジネス、ストックビジネスの循環による安定した収益基盤を確立してまいります。

コーポレートガバナンス の強化

2009年度からの金融商品取引法(J-SOX法)を見据えた内部統制対応に向けて、経営の健全性と透明性を高め、すべてのステークホルダーから信頼されるための仕組みづくりを推進してまいります。

第40期の主な活動

2007.2

第三者検証サービス「PROVEQ(プロベック)®」をブランド化

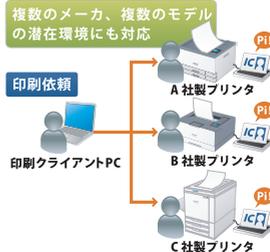
当社テストエンジニアが第三者の視点で製品やシステムのテストを行う検証サービスを、マーケットリーダーとしての地位確立に向けてブランド化しました。当社独自のテスト技法「PROVEQメソッド」をベースに、携帯電話やAV機器のほか、Webアプリケーションなどシステムの機能性や信頼性、保守性を検証します。



2007.7

国内初のマルチプリンタ対応IDカードセキュリティ「SmartSESAME® SecurePrint ! エンタープライズ」を提供開始

社員証やコンビニ、飲食店の決済などあらゆるシーンで活用されているカード認証。IDカード認証方式として国内初となるマルチプリンタ(メーカ・機種を選ばない)対応のIDカードセキュリティ「SmartSESAME® SecurePrint ! エンタープライズ」を提供開始しました。IDカード(社員証)による本人認証で、コピーやプリント出力を制御し、情報漏えいを防止します。



●GMOホスティング&セキュリティ(株)と中小企業向けのSaaSソリューション事業で業務提携

- Dynamics CRMを活用した営業支援ソリューション分野でマイクロソフト(株)と協業関係強化
- エルミック・ウェコム社と通信制御機器分野及び組込みシステム開発分野で資本・業務提携
- 当社データセンターサービス本部、国際認証規格「ISO/IEC20000:2005」の認証取得

●第59回ビジネスショウTOKYO 2007に出展

●第4回 itSMF Japanコンファレンスに出展

●MCPCモバイルソリューションフェアに出展

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

2007

- 西テレ情報サイエンス(株)の株式を取得、子会社化
- Business Blog & SNS World2007に出展
- 米国Proofpoint社と提携しセキュリティソリューションメニューを拡大

- 3Dシミュレーションソフト「RaLC(ラルク)®」の全営業権を取得
- シーイーシー上海、在中日系企業の日本版SOX法対応に向けてERP事業を本格化

イベント情報



2007.5.16~18

情報セキュリティEXPO出展



不正侵入や勤怠管理を行う「入退室管理システム」やコンピュータへのアクセス制限を行う「PCログイン」、印刷物による情報漏えいを防止する「SmartSESAME® SecurePrint ! Plus」など、ICカードを利用してセキュリティを強化するセキュリティソリューションSmartSESAME®を展示しました。

【会場】東京ビッグサイト 【主催】リード エグジビジョン ジャパン株式会社



2007.6.27~29

第18回設計・製造ソリューション展



当社が長年培ってきました3D-CAD、CNC技術を駆使し、「設計、シミュレーション検証、マシン制御、製造データ管理」といった一連のプロセスにおけるIT化を推進し、お客様のご要望に合わせたリーズナブルなシステムを紹介しました。

【会場】東京ビッグサイト 東1~6ホール 【主催】リード エグジビジョン ジャパン株式会社

2008.2

シーイーシーのコーポレート ロゴをリニューアル



創業40周年を迎え、第二創業期となる新たなスタートに際し、創業時の志を原点に「より進化したシーイーシー」をアピールするべく、当社のコーポレートシンボルをリニューアルしました。

創立40周年記念式典を開催

株式会社シーイーシー 創立40周年記念パーティー

岩崎会長▶



当社は本年2月24日、創立40周年を迎えました。それに先立って2月20日、経団連会館にて創立40周年記念パーティーを開催しました。当式典は、設立当初から現在に至るまで、当社グループの成長に温かくご支援、ご愛顧いただいたお客様や関係者をお招きしたもので、大勢の方々にご出席いただき、今後さらなる成長を誓う盛大な場となりました。



◀ 新野社長

▲ 会場風景

● SecuritySolution2007に出展

● 米国クロックワーク社と販売代理店契約を締結し、検証ビジネスを拡大

2008

● シーイーシーのコーポレートロゴをリニューアル

10月

11月

12月

1月

2月

● スマートフォンセミナー2007協賛出展

- ソフトウェアテストシンポジウム (JaSST) 東京2008に出展
- 省エネシステム「EcoBinoII」の販売開始

2007.11

全国5拠点目のデータセンターを新設

企業の事業継続計画やITガバナンスの強化など、近年高まる情報システムに対する安全性確保の要求や、インターネット関連企業の需要拡大に対応するため、神奈川に当社5拠点目となるデータセンター（仮称：川崎データセンター）の新設を発表しました。



2008.2

コニカミノルタ社と ソリューションサービス事業における 合併会社を設立・出資

コニカミノルタ ビズコム株式会社

当社はコニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びその国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)の3社による合併会社「コニカミノルタビズコム(株)」を設立・出資しました。新会社では複合機を中心に情報機器を活用したICカードセキュリティソリューションやIT運用サービス、システム構築を手がけていきます。



当期の概況

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、企業の収益改善による活発な設備投資に支えられて、金融機関を中心に情報化投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、サービスの低価格化や慢性的な人材不足に加え、高騰する原油価格やいわゆるサブプライムローン問題による金融不安など顧客のIT投資需要が今後抑制される要因もあり、先行きは不透明な状況であります。

こうした環境の中、当社グループは、「Agile & Innovative」(アジール&イノベティブ)をキーワードに、顧客・ソリューションサービス・人財といった事業の根幹となる経営基盤を強化し、企業価値の向上に努め、俊敏かつ柔軟な事業展開を図ってまいりました。

ソフトウェア開発事業では、当社が強みとする金融業や製造業向けの受託開発に注力してまいりました。情報システムサービス事業においては、都市型データセンターの需要拡大や企業のセキュリティ意識の高まりに対応すべく、信頼性の高いサービスメニューを拡充し、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいりました。

また、新規事業の分野では、第三者の視点からソフトウェア

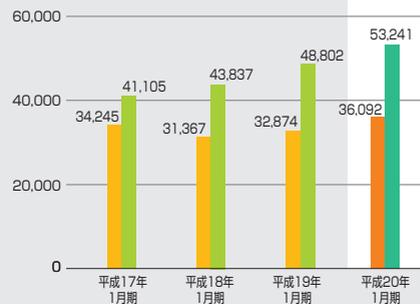
の品質を検証するサービス「PROVEQ®」(プロベック)を独自ブランドとして立ち上げるとともに、物流業務の効率化や製造コスト削減に繋がる3D(三次元)シミュレーションソフト「RaLC®」(ラルク)を拡販するなど、業容の拡大を図りました。

さらに、企業倫理と社会・地域への貢献が強く求められている昨今の情勢に鑑み、CSR委員会を発足させ、セキュリティ、コンプライアンスを含むCSR活動への取り組みも進めてまいりました。

以上の結果として、連結売上高は532億4千1百万円となり、前期比44億3千9百万円(9.1%)の増、連結経常利益は27億5千8百万円、前期比4千9百万円(1.8%)の増となりましたが、持分法適用会社の清算や株式市場の低迷により投資有価証券評価損を計上したため、連結当期純利益は8億5千3百万円、前期比6億8千1百万円(44.4%)の減となりました。

単独決算で見ますと、売上高は360億9千2百万円となり、前期比32億1千8百万円(9.8%)の増となりましたが、経常利益は23億9千4百万円、前期比3千6百万円(1.5%)の減、当期純利益は8億8千3百万円、前期比8億1千1百万円(47.9%)の減となりました。

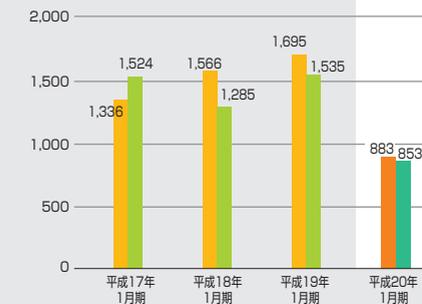
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



単体 連結



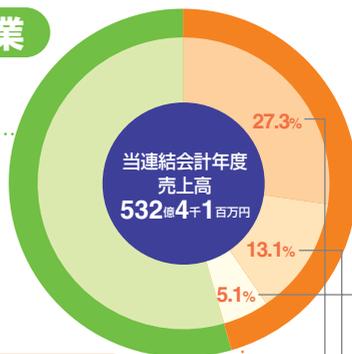
セグメント別の概況(連結)

ソフトウェア開発事業

290億3千9百万円

構成比 **54.5%**

金融業や製造業向けの売上が順調に推移した結果、売上高は290億3千9百万円、前期比23億7千5百万円(8.9%)の増となりました。



情報システムサービス事業

242億1百万円

構成比 **45.5%**

データセンタービジネスなどの業績が寄与し、売上高は242億1百万円、前期比20億6千3百万円(9.3%)の増となりました。

プロフェッショナルサービス

ソフトウェア開発に関する技術的支援サービスの売上が増加したことにより、売上高は145億1千8百万円、前期比5億1千8百万円(3.7%)の増となりました。

アウトソーシングサービス

インターネットビジネスの活性化等によるデータセンターの売上増により、売上高は69億7千1百万円、前期比10億2千7百万円(17.3%)の増となりました。

パッケージ

販売体制を強化した結果、売上高は27億1千1百万円、前期比5億1千7百万円(23.6%)の増となりました。

対処すべき課題

当業界におきましては、顧客のIT投資に対する期待が高まるにつれ、企業の選別化やコスト競争がさらに激化し、ベンダー間の二極化が進むものと思われまます。

当社グループは、このような状況においても持続的に発展していくために、新たに策定した3か年中期経営計画のもと「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」を経営理念に掲げ、顧客への迅速な提案活動及び付加価値の高いサービスを提供いたします。

まず、ビジネスの選択と集中を推し進めるために、各本部署を業種及びソリューションを核とした全社横断的な組織に改編し、人材流動性を高め、業務知識・ノウハウ・技術・スキルを集約蓄積し、顧客への提案活動の促進及びサービスの向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

特に、企業の危機管理対策としての事業継続や災害対策で需要が高まっているデータセンタービジネスにおいては積極的な投資を行い、事業を拡大いたします。また、新規ビジネスの推進にも継続して取り組み、流通・サービス業の小売店舗の使用電力を節減する省エネビジネスを強力に進めてまいります。

一方、収益面への影響だけではなく、顧客の信頼をも失墜させる不採算プロジェクトやセキュリティ事故に対しては、社内教育などを充実し、グループ一体となり撲滅に向けて取り組みます。

顧客と社会に一層貢献できる企業となるべく、法令遵守を社員一人ひとりに徹底させて透明度の高い企業経営を目指してまいります。

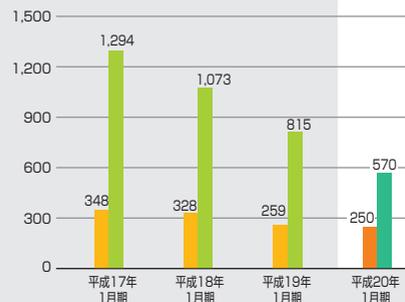
総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



有利子負債の残高 (百万円)





連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
資産の部			
流動資産		17,283,969	17,342,628
現金及び預金		2,029,858	4,079,299
受取手形及び売掛金		10,396,824	9,047,182
たな卸資産		3,067,051	2,965,068
繰延税金資産		605,549	450,612
その他		1,270,588	816,832
貸倒引当金		△ 85,902	△ 16,366
固定資産		14,482,004	14,075,811
有形固定資産		8,242,718	7,412,115
建物及び構築物		4,678,183	4,462,532
土地		2,583,496	2,512,896
1 建設仮勘定		387,094	—
その他		593,944	436,686
無形固定資産		1,392,791	854,510
投資その他の資産		4,846,494	5,809,185
投資有価証券		1,562,642	2,332,650
繰延税金資産		1,611,558	1,524,857
その他		1,796,933	2,078,850
貸倒引当金		△ 124,640	△ 127,173
資産合計		31,765,973	31,418,439

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 5,115,274千円 4,923,557千円

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
負債の部			
流動負債		6,624,865	6,180,576
買掛金		2,874,116	2,677,794
短期借入金		447,904	669,516
未払法人税等		608,982	899,527
賞与引当金		480,025	445,376
役員賞与引当金		53,400	55,900
その他		2,160,436	1,432,461
固定負債		2,556,470	2,646,144
長期借入金		122,880	146,097
退職給付引当金		1,876,215	1,834,478
役員退職慰労引当金		557,375	451,153
その他		—	214,415
負債合計		9,181,335	8,826,721
純資産の部			
株主資本		21,769,283	21,709,983
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		10,517,131	10,158,884
自己株式		△ 1,748,878	△ 1,449,931
評価・換算差額等		136,252	334,044
その他有価証券評価差額金		131,293	333,073
為替換算調整勘定		4,958	971
少数株主持分		679,101	547,690
純資産合計		22,584,637	22,591,718
負債・純資産合計		31,765,973	31,418,439



連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	(平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで)
売上高		53,241,463	48,802,431
売上原価		42,899,876	39,598,365
売上総利益		10,341,587	9,204,066
2 販売費及び一般管理費		7,615,294	6,676,465
営業利益		2,726,292	2,527,601
営業外収益		202,114	229,771
営業外費用		169,585	48,333
経常利益		2,758,821	2,709,038
特別利益		83,920	301,594
特別損失		868,449	83,549
税金等調整前当期純利益		1,974,292	2,927,083
法人税、住民税及び事業税		1,181,841	1,318,689
法人税等調整額		△137,497	19,516
少数株主利益		76,659	53,755
当期純利益		853,289	1,535,122

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	(平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		784,015	391,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,721,933	△501,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,171	△1,251,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,667	985
3 現金及び現金同等物の増減額		△2,102,421	△1,361,490
現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	5,432,789
現金及び現金同等物の期末残高		1,968,878	4,071,299

POINT

1 建設仮勘定

データセンター事業を今後も拡大させるため、5拠点目となるデータセンターを建設中です。

2 販売費及び一般管理費

前期に比べて9億3千8百万円増加しましたが、これは主に、内部統制構築に関する費用や社員教育費等によるものです。

3 現金及び現金同等物の増減額

21億2百万円と大幅に減少しました。これは、固定資産の取得及び子会社株式の取得等の投資活動によるキャッシュフローが17億2千1百万円、配当金の支払及び自己株式の取得等の財務活動によるキャッシュフローが11億6千6百万円支出したことによるものです。



連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 495,042		△ 495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△ 298,946	△ 298,946
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	358,247	△ 298,946	59,300
平成20年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△ 1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△ 495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△ 298,946
株主資本以外の項目の当連結会計 年度中の変動額（純額）	△ 201,779	3,986	△ 197,792	131,411	△ 66,381
当連結会計年度中の変動額合計	△ 201,779	3,986	△ 197,792	131,411	△ 7,080
平成20年1月31日残高	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637



単体決算の概要

単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	期	当期 (平成20年1月31日現在)	前期 (平成19年1月31日現在)
資産の部			
流動資産		12,432,982	12,774,199
固定資産		15,528,094	14,995,793
有形固定資産		7,506,735	6,809,505
無形固定資産		621,851	409,788
投資その他の資産		7,399,506	7,776,499
資産合計		27,961,076	27,769,993
負債の部			
流動負債		4,453,786	4,017,925
固定負債		1,531,178	1,676,887
負債合計		5,984,964	5,694,813
純資産の部			
株主資本		21,848,805	21,759,340
資本金		6,586,000	6,586,000
資本剰余金		6,415,030	6,415,030
利益剰余金		10,596,653	10,208,242
自己株式		△ 1,748,878	△ 1,449,931
評価・換算差額等		127,306	315,839
純資産合計		21,976,111	22,075,180
負債・純資産合計		27,961,076	27,769,993

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,745,953千円 4,579,407千円

単体損益計算書

(単位：千円)

科目	期	当期 (平成19年2月1日から 平成20年1月31日まで)	前期 (平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで)
売上高		36,092,916	32,874,071
売上原価		28,973,503	26,626,837
売上総利益		7,119,413	6,247,233
販売費及び一般管理費		4,951,956	4,332,420
営業利益		2,167,456	1,914,812
営業外収益		259,138	548,683
営業外費用		31,723	32,007
経常利益		2,394,871	2,431,488
特別利益		30,600	391,303
特別損失		853,601	41,033
税引前当期純利益		1,571,870	2,781,758
法人税、住民税及び事業税		836,984	1,060,416
法人税等調整額		△ 148,567	26,143
当期純利益		883,453	1,695,198

株主資本等変動計算書 当期 (平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,208,242	△ 1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 495,042		△ 495,042		—	△ 495,042
当期純利益			883,453		883,453		—	883,453
自己株式の取得				△ 298,946	△ 298,946		—	△ 298,946
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額 (純額)					—	△ 188,532	△ 188,532	△ 188,532
当事業年度中の変動額合計	—	—	388,411	△ 298,946	89,464	△ 188,532	△ 188,532	△ 99,068
平成20年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,596,653	△ 1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111



会社の概要

商号 株式会社 **シーイーシー**
 Computer Engineering & Consulting, Ltd.
 設立 昭和43年2月24日
 資本金 65億8千6百万円
 従業員数 1,735名



●主な事業所

東京(本社)
 〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル

神奈川(座間) <さがみ野システムラボラトリ(本店)>
 〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11

神奈川(川崎) <宮崎台システムラボラトリ>
 〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16

大分 <大分システムラボラトリ>
 〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1

名古屋
 〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-10-29 白川第八ビル

大阪(平成20年4月28日移転予定)
 〒532-0003 大阪市淀川区宮原1-6-1 新大阪ブリックビル

福岡
 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8-30 博多フコク生命ビル

○その他オフィス
 仙台、新宿区、渋谷区、沼津、富山、金沢、豊田、京都、都城



神奈川(座間)
 <さがみ野システムラボラトリ(本店)>

●主なグループ会社(平成20年4月現在)

	社名	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム 株式会社	250	83.2	ソフトウェア開発
	双日システムズ株式会社	111	70.0	ソフトウェア開発及びシステム保守・運用
	株式会社 シーイーシーソリューションズ	100	100.0	ソフトウェア開発、パッケージ販売・保守
	西テレ情報サイエンス株式会社	90	75.0	ソフトウェア開発
	株式会社 シーイーシー・エイアイサービス	49	100.0	ソフトウェア開発
	大分シーイーシー 株式会社	30	100.0	ソフトウェア開発
	シーイーシー(上海)情報システム有限公司	100万米ドル	100.0	ソフトウェア開発
持分法適用会社	コニカミノルタ ビズコム株式会社 ※	300	34.0	情報機器に関連したITソリューションサービス
	株式会社パイロット	45	30.0	WEBサイト、ECサイト構築
	上海宝希計算機技術有限公司	60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

※ 当社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)及びコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)との合併によりコニカミノルタビズコム(株)(出資比率34%)を設立しました。



株式の状況

(平成20年1月31日現在)

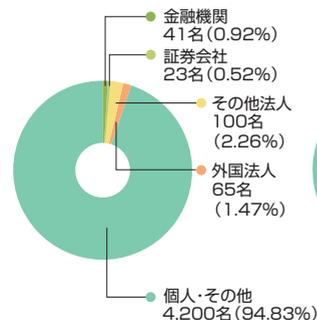
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 18,800,000株
 株主数 4,429名

大株主

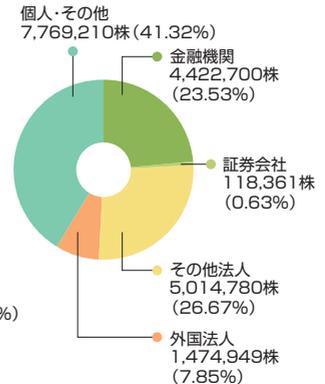
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.76
2 富士通株式会社	1,680,000	9.64
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,392,400	7.99
4 岩崎宏達	938,200	5.38
5 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	723,700	4.15
6 シーイーシー従業員持株会	479,400	2.75
7 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.67
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	288,000	1.65
9 日本生命保険相互会社	266,800	1.53
10 シティバンクロンドンエイスティチング シェルベンションファンド	219,800	1.26

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,370,521株があります。

株主数比率



株式数比率



(注) 当社所有の自己株式1,370,521株は、「個人・その他」に含まれております。

役員及び執行役員 (平成20年4月18日現在)

役員

取締役会長(代表取締役)	岩崎	宏達
取締役副会長	浜島	博臣
取締役社長(代表取締役)	新野	和幸
取締役(執行役員)	林	孝重
取締役(常務執行役員)	芳武	治
取締役(執行役員)	橋村	清海
取締役(執行役員)	田原	富士夫
取締役(執行役員)	長田	一裕
常勤監査役	中原	英雄
監査役	長濱	毅
監査役	小島	和人

執行役員

執行役員	木根	博治
執行役員	大林	辰男
執行役員	中野	広
執行役員	猪狩	正
執行役員	廣田	雅博



<http://www.cec-ltd.co.jp>

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。また、当社の事業活動や動向が紹介されています。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

株主メモ

事業年度	2月1日～翌年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領	期末配当 毎年1月31日
株主確定日	中間配当 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード9692)
公告方法	電子公告 公告掲載URL http://www.cec-ltd.co.jp (但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9692

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名及び商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。

